

平成 30 年度山形県計画に関する 事後評価

令和 3 年 3 月
山形県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った
(実施状況)

行わなかった
(行わなかった場合、その理由)

例年、山形県保健医療推進協議会において、前年度に実施した地域医療介護総合確保基金事業の事後評価について議論しているが、今年度は開催日程の調整が整わず、現時点で開催されていない。今年度中に開催する同協議会において事後評価について議論を行う予定。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

2. 目標の達成状況

■山形県全体（目標と計画期間）

地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携を推進するとともに、今後も要介護認定者の増加が見込まれることを踏まえ、多様な介護ニーズに対応できる介護基盤を整備し、高齢者が地域において安心して生活できるよう、以下の目標を設定する。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

急性期病床から回復期病床への転換や回復期機能の充実に伴う急性期病床の適正化を推進する。

- ・回復期の病床 1,889床（H29）→2,200床（R4）
 - ・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量
- | | |
|-------|--------|
| 高度急性期 | 933床 |
| 急性期 | 3,121床 |
| 回復期 | 2,938床 |
| 慢性期 | 2,275床 |

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・事業なし

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 1,476床（54カ所）→1,505床（55カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,103人／月（121カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 2,361人（140カ所）→2,406人（144カ所）
- ・介護予防拠点 21カ所 → 22カ所
- ・訪問看護ステーション 63カ所 → 66カ所

④ 医療従事者の確保に関する目標

本県の看護職員については、着実に増加しているものの、医療現場等における不足が深刻となっていることから、関係機関と連携し、将来の医療需要を踏まえたうえで質の高い医療を安全に提供するための人材確保・育成の取組を推進する。

- ・看護職員需給ギャップ 652人の解消（平成30年度末）
- ・看護学生県内定着率 70%（平成30年度末）
- ・人口10万人対医師数：全国平均以上（H30年）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・第7次山形県介護保険事業支援計画の終期である平成32年度末までに、離職率を10%未満とすることを目標とする。

【定量的な目標値】

- ・中間管理層を対象としたスキル取得のため集中講座に参加する職員数 50名

2. 計画期間

平成30年4月1日～令和5年3月31日

□山形県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・整備を行う不足している病床機能毎の病床数
回復期の病床 1,889床（H29年度） → 2,126床（H30年度）
- ・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量
高度急性期 933床
急性期 3,121床
回復期 2,938床
慢性期 2,275床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・事業なし

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・地域密着型介護老人福祉施設 1,505床（55カ所） → 1,505床（55カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,103人／月（121カ所）
→ 3,103人／月（121カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 2,397人（143カ所） → 2,397人（143カ所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・看護職員需給ギャップ652人の解消（平成30年度末） → 調査中
- ・看護学生県内定着率70%（平成30年度末） → 66.8%（H30年度）
- ・人口10万人対医師数：全国平均以上（H30年） → H30結果による（現段階で不明）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・中間管理層を対象としたスキル取得のための集中講座に参加する職員数
50名 → 51名

2) 見解

③ 介護施設等の整備に関する目標

・概ね目標数どおり、地域密着型サービス施設等の整備が図られたことにより、各区域内の介護サービス提供体制の充実が一定程度図られた。

④ 医療従事者の確保に関する目標

「看護職員需給ギャップ885人の解消（平成29年度末）」については、需給推計及び看護職員数の調査を行わなかったことから確認できなかった。

「看護学生県内定着率70%（平成29年度末）」については、県内出身学生、県外出身学生ともに、県内定着率は一定程度上昇したが、平成29年度卒業生における県外出身学生の割合が高かったこともあり、目標には到達しなかった。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・概ね目標どおり、集中講座への参加があり、介護従事者の確保に向けた取組みが促進された。

3) 改善の方向性

③ 介護施設等の整備に関する目標

介護施設整備事業については、市町村と連携しながら、事業計画段階において事業用地の確保や資金計画・体制等に関し適切な助言を行うとともに、実現可能性を十分精査した上で支援を行う。

④ 医療従事者の確保に関する目標

目標に到達しなかった「看護学生県内定着率 70%（平成 29 年度末）」については、看護学生に対する修学支援や県内の地域医療を学ぶ機会の提供を引き続き行い、目標達成を図る。

上記以外の目標については達成した。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■村山区域（目標と計画期間）

山形県全体の目標及び計画期間と同じ

□村山区域（達成状況）

山形県全体の目標及び計画期間と同じ

<p>■最上区域（目標と計画期間） 山形県全体の目標及び計画期間と同じ</p>
<p>□最上区域（達成状況） 山形県全体の目標及び計画期間と同じ</p>
<p>■置賜区域（目標と計画期間） 山形県全体の目標及び計画期間と同じ</p>
<p>□置賜区域（達成状況） 山形県全体の目標及び計画期間と同じ</p>
<p>■庄内区域（目標と計画期間） 山形県全体の目標及び計画期間と同じ</p>
<p>□庄内区域（達成状況） 山形県全体の目標及び計画期間と同じ</p>

3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 72,109 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県、山形県医師会、山形大学医学部 等	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口 10 万人対医師数は全国平均を下回っており、医師不足に対する対策が必要である。 アウトカム指標：人口 10 万人対医師数 233.3 人（全国 251.7 人）（H28 年）→全国平均以上（R2 年）	
事業の内容（当初計画）	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センター運営事業として、下記の事業を実施する。 ・医師修学資金の貸与 ・医学生・研修医に対する情報提供 ・医学生に対する地域医療実習の開催 ・定年退職医師再就業促進事業	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医師派遣・あっせん数：47.5 人（H29）→47.5 人以上（R1） ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%（R1）	
アウトプット指標（達成値）	・医師派遣・あっせん数：46.7 人（R1） ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%（R1）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：人口 10 万人対医師数 233.3 人（全国 251.7 人）（H28 年）→239.8（全国 258.8 人）（H30 年） （1）事業の有効性 山大医学部をはじめとする関係機関と県の連携・協力体制が一層深まった。 目標達成には至っていないが、臨床研修医の県内定着率は約 8 割前後であり、臨床研修医マッチング者数を増やすことが、県内の医師数の増加に繋がっている。 （2）事業の効率性 センターのもとで一元的に事業を実施することにより、県内の医師確保対策を効率的に推進することができる。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No. 1 (介護分)】 社会福祉施設整備補助事業費 (老人福祉施設)	【総事業費】 2,377 千円														
事業の対象となる区域	村山区域・最上区域・置賜区域・庄内区域															
事業の実施主体	山形県															
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：特別養護老人ホームの入所申込者数 ▲300人 (平成29年度→平成31年度) H29(6,842)→H31(6,375)→R2(6,115)															
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護医療院</td> <td style="text-align: right;">16床 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">29床 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">29人/月分 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">29人/月分 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">54人(3カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		介護医療院	16床 (1カ所)	地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	29人/月分 (1カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	29人/月分 (1カ所)	認知症高齢者グループホーム	54人(3カ所)	介護予防拠点	1カ所
整備予定施設等																
介護医療院	16床 (1カ所)															
地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1カ所)															
小規模多機能型居宅介護事業所	29人/月分 (1カ所)															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	29人/月分 (1カ所)															
認知症高齢者グループホーム	54人(3カ所)															
介護予防拠点	1カ所															
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護医療院 18床 (1カ所) →28床(2カ所) ・地域密着型介護老人福祉施設 1,505床 (55カ所) →1,505床(55カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所3,224人/月分 (125カ所) →3,269人/月 (127カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 137人/月分 (5カ所) →166人/月 (6カ所) ・認知症高齢者グループホーム 2,334人(140カ所) →2,388人(142カ所) ・介護予防拠点 1,288カ所→ 1,665カ所 															
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,505床 (55カ所) →1,505床 (55カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,224人/月分 (125カ所) →3,269人/月 (127カ所) ・認知症高齢者グループホーム 2,334人(140カ所) →2,388人(142カ所) 															
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 計画どおりの整備が行われ、地域密着型介護老人福祉施設の定員総数1,505人が維持された。															

	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により各区域内の介護サービス提供体制の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 入札・契約等の手続について市町村が関与し、確立された手法を紹介しながら施設整備や開設準備を行うことにより、執行の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 3 (介護分)】 介護のお仕事プロモーション事業	【総事業費】 10,415 千円 のうち 4,355 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県（介護サービス事業者団体、職能団体、社会福祉法人、市町村等への助成）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための介護の仕事への理解促進 アウトカム指標値：県内養成施設卒業者の県内施設等への就職率 85%	
事業の内容（当初計画）	①介護業務に興味を持つ人や就業希望者に対する介護現場体験 ②若年層に対する介護及び介護職の情報発信	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職に対する理解促進、興味関心の向上に取り組む団体数 5	
アウトプット指標（達成値）	介護職に対する理解促進、興味関心の向上に取り組む団体数 6	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：82.5% 観察できなかった 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 市町村による広域的な事業展開及び民間団体の独自のネットワークによる事業展開により、小学生～高校生、教員、保護者に対し、介護に興味がない若年層を含めて、介護職を PR することができた。 （2）事業の効率性 民間団体の企画提案による事業実施をすることで、コストパフォーマンスの高い事業を採択することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (介護分)】 次世代介護リーダー育成事業	【総事業費】 3,363 千円 のうち 1,161 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県 ((公財) 介護労働安定センター山形支所へ委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための雇用環境の改善	
	アウトカム指標値：介護職員等の離職率 10%未満	
事業の内容 (当初計画)	①若手の中間管理層や現経営者を対象に、経営参画のための啓発セミナーを開催する。 ②中間管理層を対象に、次期管理者候補として必要な知識を取得するための集中講座を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	集中講座に参加する中間管理層の介護職員 50 名	
アウトプット指標 (達成値)	集中講座に参加する中間管理層の介護職員 54 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：12.6% 観察できなかった 観察できた →指標値：-	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>雇用・経営管理、また、人材育成に対する認識を深めることにより、各事業所の経営を安定させ、介護職員の離職防止・定着に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>集中講座の全講座にグループワークが企画されており、他事業所の職員と情報交換をしながら効率的に実施された。</p>	
その他		